

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の
新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：
「外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係についての
将来人口・社会保障シミュレーション」

研究分担者 石井 太 慶應義塾大学

研究要旨

本研究は、外国人介護労働者の社会保険加入シナリオについて新たに「特定技能1号」にどのような社会保険が適用されるかについても考慮を加えた設定を行うとともに、移民女性の定住化の影響を考慮し、受入れ外国人女性の滞在期間に応じて出生力水準が変動したとした場合の外国人女性の出生率推計モデルを構築し、将来人口への影響及び公的年金財政影響に関するシミュレーションを行うことを目的としたものである。

2019年4月の新たな在留資格の創設に伴い、わが国の外国人労働者受入れは新たなフェーズに入ったと考えられ、今後、さらなる外国人の日本への移入の拡大が見込まれる。このような状況を踏まえ、外国人が円滑に日本人と共生できる社会を構築する観点からも、受け入れた外国人介護労働者に関する社会保険制度の対応や、滞在期間の長期化に伴う出生力変動などについて具体的なシナリオを設定し、人口や年金に関する長期シミュレーションを行って検討することが重要である。

A. 研究目的

わが国ではこれまで、外国人人口受入れに関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから、これら少子・高齢化がもたらす問題の解決策としての外国人人口受入れに関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言い難い状況にある。このような分析を行った先行研究として、著者らの一部は石井・是川(2015)との研究を行ったが、そこで用いた手法はやや機械的な複数の前提条件の下でシミュレーションを行ったものであった。そこで、筆者らはこれを発展させ、より現実的な外国人受入れ政策に対応した影響を考察する観点から、介護労働者の受入れのシナリオについて諸外国の例などを参考により具体的に設定し、外

国人介護労働者の受入れが将来の人口変動及び公的年金財政に与える影響を定量的シミュレーションにより評価する研究を行ったところである(石井[等] 2018)。

本研究は、これらの先行研究をさらに発展させ、外国人介護労働者の社会保険加入シナリオについて新たに「特定技能1号」にどのような社会保険が適用されるかについても考慮を加えた設定を行うとともに、移民女性の定住化の影響を考慮し、受入れ外国人女性の滞在期間に応じて出生力水準が変動したとした場合の外国人女性の出生率推計モデルを構築し、将来人口への影響及び公的年金財政影響に関するシミュレーションを行うことを目的としたものである。

B. 研究方法

外国人介護労働者社会保険加入シナリオの追加検討と移民女性の定住化の影響を考慮した将来人口シミュレーションについて、外国人介護労働者の社会保険加入シナリオについて新たに「特定技能1号」にどのような社会保険が適用されるかについても考慮を加えた設定を行うとともに、移民女性の定住化の影響を考慮し、受入れ外国人女性の滞在期間に応じて出生力水準が変動したとした場合の外国人女性の出生率推計モデルを構築し、将来人口への影響及び公的年金財政影響に関するシミュレーションを行った。

C. 研究成果

将来人口への影響に関して、公的年金財政に大きく影響を与える老年従属人口指数をみると、基本ケースでは、2050年において0.811、2100年において0.885まで上昇するものと見込まれるのに対し、介護外国人労働者等の受入れを行う場合、2050年において0.719と0.098ポイントの低下、2100年において0.676と0.210ポイントの低下となった。

また、厚生年金の最終的な所得代替率による財政影響評価結果では、外国人受入れケースA（全て厚生年金で適用）では代替率は52.6%と基本ケースに対して10.6%ポイント上昇するのに対し、受入れケースB（厚生年金と国民年金に50%ずつ適用）では50.0%と8.0%ポイントの上昇に留まるとの結果が得られた。

D. 結果の考察

基本ケースで老年従属人口指数が2050年以降も上昇基調が継続しているのに対して、介護外国人労働者等の受入れを行う場合には2050年以降には概ね横ばいかやや低下傾向に変化しており、外国人労働者と

その第二世代が老年従属人口指数の上昇を大きく緩和していることが観察される。

なお、先行研究である石井[等] (2018)では外国人女性の出生率をフィリピン人女性の1.33で固定していたことから、本研究と直接の比較を行うことはできないが、石井[等] (2018)で外国人労働者の受け入れを行った場合の老年従属人口指数は、2050年で0.716と本研究結果の0.719よりも低いのに対して、2100年では0.688と本研究結果の0.676よりも高いものとなっている。このように、滞在期間に応じた外国人出生率の変化を織り込んだ場合、外国人出生率を一定とした場合に対して、老年従属人口指数は異なる様相を示しており、より実態に則したシミュレーションを行うためにはこのような複雑な人口学的要因の考慮が必要である。

厚生年金の最終的な所得代替率による財政影響評価結果において、受入れを行なった場合の代替率上昇の内訳を見てみると、ケースAでは報酬比例部分で2.6%ポイント、基礎年金部分で7.9%ポイント、ケースBでは報酬比例部分で2.4%ポイント、基礎年金部分で5.6%ポイントであり、基礎年金部分の上昇によるところが大きい。特に厚生年金で適用を行うケースAでは、基礎年金の所得代替率がより大きく上昇することから、基礎年金水準低下問題に対応する効果が強いことが明らかとなった。

受入れ外国人女性の出生力が滞在期間に応じて変動することは、第二世代以降の将来人口に大きな影響を及ぼしていることから、外国人受入れが公的年金財政に与える影響についてより現実的なシミュレーションを行うためには、具体的なシナリオ設定の検討に加え、滞在期間に応じて受入れ外国人女性の出生力が変動することを考慮するのも重要な点である。

E. 結論

2019年4月の新たな在留資格の創設に伴い、わが国の外国人労働者受入れは新たなフェーズに入ったと考えられ、今後、さらなる外国人の日本への移入の拡大が見込まれる。このような状況を踏まえ、外国人が円滑に日本人と共生できる社会を構築する観点からも、受け入れた外国人介護労働者に関する社会保険制度の対応や、滞在期間の長期化に伴う出生力変動などについて具体的なシナリオを設定し、人口や年金に関する長期シミュレーションを行って検討することが重要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

石井 太(2020)「公的将来人口推計の推計手法とその考え方」,『三田学会雑誌』,第112巻4号(刊行予定)。

石井 太(2020)「将来人口推計と財政検証」,『社会保障研究』,第4巻第4号(刊行予定)。

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし